

洋上風力発電の事業化と プロジェクト・ファイナンスの法的留意点・実務対応

講師 ^{たかはしだいすけ} **高橋大祐** 氏 真和 総合法律事務所 パートナー 弁護士
^{なかやまかずひと} **中山和人** 氏 黄櫨 (はげのき) 総合法律事務所 パートナー 弁護士

日時 平成27年2月16日(月) 午後2時00分～午後5時00分

2014年3月に洋上風力の再エネ調達価格が決定され、洋上風力発電の事業化に向けた動きが本格的に加速している。一方、同事業には、①海岸・沿岸域管理法制度におけるコンプライアンス、②漁業者などのステークホルダーとの権利調整・合意形成、③再エネ法に基づく電力事業者への接続、④事業に対するファイナンス手法などに関して、様々な法的課題が存在する。特に、2014年9月に発生した、九州電力をはじめ複数の電力会社による再エネ事業者に対する接続保留問題を契機として、再エネ法に基づく接続義務をめぐる法的問題点が顕在化し、出力制御システムなどに関する再エネ法の運用が大きく変更されるに至った。このような法的問題点の顕在化や法運用の変更は、洋上風力発電の事業化やそのプロジェクトファイナンスにおいて大きな実務影響を与える可能性がある。

本セミナーでは、これらの法的課題について重点的に解説した上、いかにすれば、洋上風力発電事業を、様々なリスクに適切に対処しつつ、他のステークホルダーとも利害調整・合意形成を図りながら、持続可能な方法で事業化・資金調達を図ることができるかについて議論する。

第1 海洋・沿岸域管理法制度に対するコンプライアンス上の課題

- 1 海洋・沿岸域管理法制度の現状とその課題
- 2 洋上風力発電の事業化において適用される法規制とその課題
- 3 洋上風力発電に関連する法整備の動向とその課題
- 4 現行の法制度の下で洋上風力発電等を事業化するにあたっての留意点

第2 漁業者などのステークホルダーとの権利調整・合意形成における課題

- 1 洋上風力発電事業を取り巻くステークホルダーの利害状況
- 2 洋上風力発電等の事業化に関する権利調整・合意形成の現状とその課題
- 3 漁業権に関する判例整理と洋上風力発電事業に対する適用
- 4 円滑な権利調整・合意形成を図るにあたっての留意点

第3 再エネ法上の課題—九州電力接続保留問題を踏まえて

- 1 調達価格決定のプロセスと課題—洋上風力の調達価格に係る研究会報告書を踏まえて
- 2 再エネ法における接続義務・特定契約締結義務の枠組み
- 3 特定契約・接続契約モデル契約書の解説とその主要論点
- 4 九州電力等による接続保留問題の概要とその経緯
- 5 出力制御システムなどに関する再エネ法運用見直しの概要とその実務影響
- 6 今後の再エネ法・固定価格買取制度の動向とその実務影響

第4 洋上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスにおける課題

- 1 プロジェクトを組成する各種契約の概要
(特定・接続契約、O&M契約、EPC契約、ローン契約、担保関連契約、直接協定など)
- 2 各種契約における法的留意点とリスク対処の方法
- 3 洋上風力発電事業固有のリスクとこれに対する対応
- 4 漁業協調のための漁業者のプロジェクトファイナンスへの参加方法とその課題
- 5 再エネ法運用見直しに伴うプロジェクトファイナンスへの影響

～質疑応答～

なお、参加者には、以下の講師作成の資料も贈呈の上、解説を行う。

* 海洋・沿岸域管理法制度整理表 * 洋上風力発電等主要関連法令・ガイドライン一覧表

【講師紹介】高橋大祐 氏 2003年司法試験合格。2004年早稲田大学卒業、2005年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～2009年欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクス・マルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～2010年米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～2011年米国K&LGATES法律事務所。現在、第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長、日本CSR普及協会環境法専門委員会委員、日本弁護士連合会CSRと内部統制PT幹事・国際室幹事、日本証券アナリスト協会検定会員等。

中山和人 氏 1998年慶應義塾大学文学部人間関係学科社会学専攻卒業、慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所(研究生)修了。1998年日本電信電話株式会社(NTT)に入社し、関西法人営業本部、NTT西日本本社財務部等に勤務。2005年NTT西日本を退職。2008年慶應義塾大学大学院法務研究科卒業、司法試験合格。2009年弁護士登録。現在、第一東京弁護士会環境保全委員会委員、第一東京弁護士会総合法律研究所会社法部会員、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関等。

【関連著作】高橋大祐・中山和人ほか「洋上風力発電等の海洋再生可能エネルギーの事業化における法的課題—ステークホルダーとの持続可能な合意形成に向けて」(商事法務 NBL1008号)、高橋大祐・中山和人ほか「洋上風力発電の法的課題」(環境管理 2014年6月号特集)ほか多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

平成27年2月16日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分

(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,900円

(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱東京UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

洋上風力発電の事業化と
プロジェクト・ファイナンスの法的留意点・実務対応
2 / 16

参加申込書

FAX 03-5695-8005

平成 年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
*セミナーコード 0295 (Law-270295)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。